

被災市町村の発注方式の検討状況(1/3)

資料6

- ・ 各市町村は、地域の実情に応じて、様々な発注方式を選択。
- ・ 防災集団移転促進事業では8割以上、土地区画整理事業では6割以上で発注が完了。
- ・ 未発注地区が多い市町村においては、引き続き、関係省庁で連携しながら、発注の促進に向けた支援を行う必要あり。

		復興事業の工事発注方式※ (平成25年12月末現在)				
		防災集団移転促進事業	土地区画整理事業	津波復興拠点整備事業	漁業集落防災機能強化事業	災害公営住宅整備事業
岩手県	洋野町	-	-	-	通常発注	通常発注
	久慈市	-	-	-	通常発注	通常発注
	野田村	その他(公社による土地造成)<0, 2>	CM【検討中】<1, 0>	-	通常発注	買取り方式・設計施工一括【検討中】
	普代村	-	-	-	通常発注	-
	田野畑村	-	-	-	その他(公社による土地造成)	民間買取り
	岩泉町	-	-	-	通常発注	通常発注
	宮古市	CM<0, 1> 通常発注<0, 4>	CM<0, 1> 設計施工一括<0, 1>	【検討中】	通常発注	通常発注
	山田町	CM<0, 2> 通常発注<0, 2>	CM<0, 3>	CM	CM 通常発注	UR買取り 通常発注
	大槌町	CM<0, 14> その他(公社による土地造成)<0, 1>	CM<0, 4>	CM【手続中】<1, 1>	CM【検討・手続中】<2, 2>	UR買取り
	釜石市	通常発注<0, 1> その他(公社による土地造成)<0, 3> 設計施工一括<0, 7> (ピュア型CM<0, 7>を併用)	通常発注<0, 2> (CM<0, 2>を併用) 設計施工一括<0, 2> (ピュア型CM<0, 2>を併用)	通常発注<0, 1> (CM<0, 1>を併用) 設計施工一括<0, 1> (ピュア型CM<0, 1>を併用)	通常発注<1, 1> その他(公社による土地造成)<0, 3> 設計施工一括<0, 7> (ピュア型CM<0, 7>を併用) ※防集との重複<0, 6>	民間買取り その他【検討中】
大船渡市	通常発注<14, 9>	CM<0, 1>	CM	【検討中】	UR買取り 通常発注	
陸前高田市	通常発注<2, 25>	CM<0, 2>	通常発注<0, 1> その他(公社による土地造成)	-	UR買取り	

※復興庁・復興局による各市町村へのヒアリング等をベースに作成
 ※契約手続中の場合は【手続中】を、検討中の場合は【検討中】を付記
 ※対象事業がない場合は「-」を記入

※()に記載のピュア型CMIについては、計画検討や用地買収、設計支援などの工事以外が対象業務
 ※防災集団移転促進事業及び土地区画整理事業における< >内は、左:発注予定、右:発注済の地区数
 ※地区数は市町村から聞き取りによる発注ベース等の地区数(複数地区を一括発注の場合を含む)であり、必ずしも「住まい復興工程表」の地区数と一致しない。

被災市町村の発注方式の検討状況(2/3)

		復興事業の工事発注方式※ (平成25年12月末現在)				
		防災集団移転促進事業	土地区画整理事業	津波復興拠点整備事業	漁業集落防災機能強化事業	災害公営住宅整備事業
宮城県	気仙沼市	複数地区一括<0, 37>	CM<0, 2> 【検討中】<1, 0>	プロポーザル方式	CM【検討中】	UR買取り 民間買取
	南三陸町	CM<2, 2> 複数地区一括<0, 7> 通常発注<1, 10>	CM<0, 1>	CM	-	UR他買取り 県代行施工 民間買取り
	女川町	CM<1, 12>	CM<0, 4>	CM	CM	中心部 UR買取り 雄半島 民間買取り
	石巻市	複数地区一括<0, 17> CM<0, 29>	○新市街地 通常発注<1, 5> ○既成市街地 通常発注<2, 3>【手続中】 CM<0, 1>	【検討中】	【検討中】	県代行施工 UR買取り 民間買取り 民間借上げ 通常発注 設計施工一括発注【検討中】
	東松島市	CM<0, 1> 通常発注<0, 6>	CM<0, 1> 通常発注<1, 1>	通常発注	通常発注	UR買取り 民間買取り 県代行施工 通常発注
	松島町	-	-	-	複数地区一括	県代行施工【40戸】 県代行施工【12戸検討中】
	利府町	-	-	-	複数地区一括【検討中】	通常発注
	塩竈市	通常発注<0, 2>	通常発注<2, 0>	通常発注	【検討中】	UR買取り 直接建設(県委託)
	七ヶ浜町	通常発注<0, 5>	通常発注【検討中】<4, 0>	-	-	県代行施工
	多賀城市	-	【検討中】<1, 0>	【検討中】	-	UR買取り
	仙台市	複数地区一括<0, 7>	実施設計、換地設計、工事など業務毎の一括発注【検討中】<1, 0>	-	-	民間買取り 通常発注
	名取市	通常発注<0, 1> 設計施工一括【検討中】<1, 0>	設計施工一括【検討中】<1, 0>	-	-	UR買取り 民間買取り【検討中】 その他(地元協議会から買取り)【検討中】
	岩沼市	通常発注<0, 2>	-	-	-	県代行施工
	亘理町	通常発注<0, 5>	-	-	-	民間買取り(地元協議会からの買取り) 【手続中】
	山元町	設計施工一括<0, 2> 設計施工一括【検討中】<1, 0> (ピュア型CM<0, 3>を併用)	-	ピュア型CM	-	県代行施工 ピュア型CM

※復興庁・復興局による各市町村へのヒアリング等をベースに作成
 ※契約手続き中の場合は【手続中】を、検討中の場合は【検討中】を付記
 ※対象事業がない場合は「-」を記入

※()に記載のピュア型CMについては、計画検討や用地買収、設計支援などの工事以外が対象業務
 ※防災集団移転促進事業及び土地区画整理事業における< >内は、左:発注予定、右:発注済の地区数
 ※地区数は市町村から聞き取りによる発注ベース等の地区数(複数地区を一括発注の場合含む)で、必ずしも「住まい復興工程表」の地区数と一致しない。

被災市町村の発注方式の検討状況(3/3)

		復興事業の工事発注方式※ (平成25年12月末現在)				
		防災集団移転促進事業	土地区画整理事業	津波復興拠点整備事業	漁業集落防災機能強化事業	災害公営住宅整備事業
福島県	新地町	通常発注<0.7>	設計施工一括<1.0>	設計施工一括	通常発注【検討中】	UR買取り 設計施工一括
	相馬市	通常発注<0.6> 設計施工一括【検討中】<5.0>	-	-	-	通常発注 設計施工一括
	南相馬市	通常発注<15.18>	-	-	-	通常発注 ピュア型CM【検討中】
	広野町	-	-	-	-	通常発注
	いわき市	通常発注<1.3>	通常発注<3.1> CM<2.0>	通常発注<1.0>	-	通常発注

- ※復興庁・復興局による各市町村へのヒアリング等をベースに作成
- ※契約手続き中の場合は【手続中】を、検討中の場合は【検討中】を付記
- ※対象事業がない場合は「-」を記入
- ※()に記載のピュア型CMIについては、計画検討や用地買収、設計支援などの工事以外が対象業務
- ※地区数は市町村から聞き取りによる発注ベース等の地区数(複数地区を一括発注の場合を含む)であり、必ずしも「住まい復興工程表」の地区数と一致しない。

被災3県における防災集団移転促進事業及び土地区画整理事業の発注状況 (平成25年12月末現在)

	防災集団移転促進事業		土地区画整理事業	
	発注予定	発注済	発注予定	発注済
岩手県	(57地区 →) 16地区	(29地区 →) 71地区	(9地区 →) 1地区	(8地区 →) 16地区
宮城県	(96地区 →) 6地区	(79地区 →) 145地区	(22地区 →) 14地区	(10地区 →) 18地区
福島県	(33地区 →) 21地区	(26地区 →) 34地区	(7地区 →) 6地区	(0地区 →) 1地区
合計	(186地区 →) 43地区	(134地区 →) 250地区	(38地区 →) 21地区	(18地区 →) 35地区

※()内は平成25年8月末現在の地区数

(参考) 住宅再建・復興まちづくりの加速化措置(第四弾)の主なポイント

(平成26年1月9日 公表)

- 市街地の復興が進むとともに、住まいに加え、まちの機能の復興が必要となり、市街地中心部の商業集積・商店街の再生が重要な課題となることから、今回、商業集積等を中心とした加速化措置を講じる。
- 復興事業の本格化に伴い、より効率的に復興事業を進めることができるよう以下の新たな加速化措置を追加

	課題	対応方針	主な具体的対応
商店集積・商業街の再生加速化	市街地中心部の再生 ＜商業集積・商店街の再生＞	○ 基本的な指針の提示 ○ 商業施設の整備等に関する支援 ○ 専門家派遣・人材育成等の支援	I 「商業集積・商店街再生加速化パッケージ」の策定 ▶ 「被災地まちなか商業集積・商店街再生 加速化指針」の策定 ・ 市街地における商業集積・商店街再生の標準的な手順を、自治体職員等の業務遂行の手引きとして提示 ▶ 商業施設等復興整備事業による支援【H25年度補正予算案】 ・ 被災事業者等のニーズを踏まえて、被災事業者が主体となって、震災により失われた商業機能の復旧のために整備する共同店舗等の整備を補助 ・ 原子力災害被災12市町村においては、自治体等による施設整備も対象 ▶ 暮らし・にぎわい再生事業の活用【H25年度補正予算案】 ・ 商業施設と一体となり市街地中心部のにぎわいを創出する公益施設の整備が可能である暮らし・にぎわい再生事業を復興交付金の対象事業とし、その活用を周知 ▶ 仮設施設の有効活用【H26年度予算案】 ・ 中小企業基盤整備機構が市町村に譲渡した仮設施設の有効活用(本設化・解体等)にかかる支援を実施 ▶ 津波復興拠点整備事業における宅地の賃貸等の周知・活用 ・ 津波復興拠点整備事業において、早期の商店街の再生に資するよう、起工承諾による工事着手、整備した宅地の賃貸について周知・活用 ▶ 震災復興支援アドバイザーの活用 ・ 商業施設開発・運営管理を含む各種専門家を被災地に無料で派遣等し、自治体等に対するアドバイスを実施 ▶ 市町村まちづくり担当者に対する研修の実施 ・ 商業集積等に携わる自治体職員ほかまちづくり担当者に対し研修を実施し、専門的知識やノウハウを提供
	人材不足等への対応	○ 人材の効率的な活用	II-① 東北六県における各発注機関の発注見通しを統合して公表 ・ 建設業者が発注見通しの全容が把握できるように、国土交通省東北地方整備局HPにおいて、11月1日から各機関の見通し(発注時期、予定工期、工種、事業規模、施工場所)を統合して地区毎に公表
	避難指示区域の住民の早期帰還を促進	○ 福島県内の避難指示があった市町村の復興事業を推進	II-② 福島県の避難指示のあった市町村に関する農地法の規制緩和 ・ 当該市町村が復興整備計画を策定し復興のための事業を実施する場合、第1種農地(原則転用不許可)の転用ができるよう措置
発注者支援	○ 被災自治体への人的支援	II-③ 被災市町村からの人材確保要望を取りまとめ全国の市区町村に職員派遣等を要請 ・ 26年度の被災市町村からの人材確保要望を取りまとめ(要望数:1,512)、全国の市区町村に職員派遣等を要請(25年12月5日)	
住宅再建の加速化			

(参考) 住宅再建・復興まちづくりの加速化措置

- 復興大臣の下に関係省庁の局長クラスで構成するタスクフォースを設置し、加速化措置を矢継ぎ早にとりまとめた。
- 復興事業が本格化し、住宅再建や復興まちづくりが進むとともに、住まいに加え、まちの機能の復興が必要となり、市街地中心部の商業集積・商店街の再生が重要な課題
- より効率的に復興事業を進めることができるよう商業集積等を中心とした加速化措置第4弾を公表

H25.3.7

住宅再建・復興まちづくりの加速化に向けた施策パッケージ (「加速化措置第1弾」)

- ① 住まいの復興工程表の公表
- ② 実現および加速化のための主な措置
 - ・ 用地取得の迅速化
 - ・ 埋蔵文化財発掘調査の簡素化・迅速化
 - ・ 資材不足、人員不足、入札不調への対応

H25.4.9

住宅再建・復興まちづくりの「加速化措置 第2弾」

用地取得の困難な場合の課題に速やかに対応できるよう手続きの簡素化

- ・ 防災集団移転促進事業における事業計画変更の簡素化
(土地取得困難地の回避等)
- ・ 土地収用手続きの効率化
- ・ 財産管理制度の円滑な活用(不在者財産、相続財産への対応)
- ・ 所有者不明土地に係る手続きの円滑化

H25.6.21

住宅再建・復興まちづくりの加速化措置のフォローアップ

- ① 第1弾及び第2弾のフォローアップ
- ② 加速化のための新たな対応について、取りまとめを実施
復興大臣より関係省庁に、さらなる加速化に向け、これまでの措置をより効果的に推進するため、モデルによる試行や現地に即した工夫を進めるよう指示

H25.10.19

住宅再建・復興まちづくりの「加速化措置 第3弾」

- ① 「用地取得加速化プログラム」の策定
 - ・ 財産管理制度や土地収用制度、自治体の用地事務支援に関する加速化措置を拡充し、総合的に体系化
 - ・ 財産管理制度と土地収用制度の手続きの簡素化・迅速化など復興事業に限った「被災地スペシャル」の対策を講じ、用地取得の手続きを画期的に短縮
- ② 住宅再建の加速化
 - ・ 災害公営住宅分野の人材不足・資材不足・入札不調等への対応
 - ・ 防災集団移転促進事業の円滑な推進や跡地利用への対応
- ③ 加速状況の見える化
 - ・ 「つちおと情報館」見える化のワンストップ
 - ・ 施工確保対策の地方公共団体への周知

H26.1.9

住宅再建・復興まちづくりの「加速化措置 第4弾」

- ① 「商業集積・商店街再生加速化パッケージ」の策定
 - ・ 「被災地まちなか商業集積・商店街再生加速化指針」の策定
 - ・ 商業施設等復興整備事業による支援
 - ・ 暮らし・にぎわい再生事業の活用
 - ・ 仮施設の有効活用
 - ・ 津波復興拠点整備事業における宅地の賃貸等の周知・活用
 - ・ 震災復興支援アドバイザーの活用
 - ・ 市町村まちづくり担当者に対する研修の実施
- ② 住宅再建の加速化
 - ・ 東北六県における各発注機関の発注見通しを統合して公表
 - ・ 福島県の避難指示のあった市町村に関する農地法の規制緩和
 - ・ 被災市町村からの人材確保要望を取りまとめ全国の市区町村に職員派遣等を要請